

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 京都府
 農 業 委 員 会 名 : 和束町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	187	580	0	0	0	767
経営耕地面積	72	489	4	485	0	561
遊休農地面積	19	19	6	13	0	38
農地台帳面積	0	0	0	0	0	0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	434
自給的農家数	176
販売農家数	258
主業農家数	125
準主業農家数	32
副業的農家数	101

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	544
女性	251
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	51
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	6
農業参入法人	6
集落営農経営	14
特定農業団体	0
集落営農組織	14

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	13	8	1	1	0	4	6	14
認定農業者	—	2	1	0	0	0	1	3
女性	—	2	0	0	0	0	0	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	767ha	146ha	19.03%
課 題	耕作条件の悪化・急傾斜地崩壊や灌漑用水不足は耕作放棄地となっている。また居住する農地では防除整備の未実施により農地の有効利用が図れないのが現状である。本町では高齢化等により規模縮小意向農家の優良農地を認定農家等に集積し、意欲ある農家の育成を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
150ha	146ha	0ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	3月 5月末で利用権設定農地の賃借期間終了者に対して、更新等の案内通知を行う。 9月 11月末で利用権設定農地の賃借期間終了者に対して、更新等の案内通知を行う。
活動実績	30年3月14日 9月10日定例会において各農業委員に担い手への農地集積推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値に対して実績が下回り、一定の評価に至らなかった。
活動に対する評価	常日頃から農業委員の活動により利用集積が図れた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2.8ha	1.9ha	0.7ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	2.4ha	120%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	767ha	38ha	4.95%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	8月～9月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査方法 農地台帳データ、航空写真と照合しながら、現地調査を行った。		
	その他の活動	調査実施時期:8月～9月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 18人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月	
		第32条第1項第1号 調査数: 12,927筆	第32条第1項第2号 調査数: 12,927筆	第33条 調査数: 0筆
		調査面積: 863ha	調査面積: 863ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	767ha	0ha
課 題	転用許可を受けて転用された土地と無断転用の土地を判別する調査が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	各農業委員の協力を得ながら、許可転用と無断転用の判別調査を実施し、無断転用の洗い出しを行う。
活動実績	30年12月10日に各農業委員の協力を得て違反転用がないか農地パトロールを行った。
活動に対する評価	農地パトロールにより違反転用の抑止になった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全件審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		6件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表していない			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員により現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全件審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表していない。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2法人
	提出しなかった理由	忘失	
	対応方針	再度督促書を送付	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 55件	取りまとめ時期 平成30年5月,11月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 767ha	
		データ更新:平成31年1月	
		公表:公表していない	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府

農業委員会名：精華町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	357	33				390
経営耕地面積	194.63	17.77	14.09	3.68	0	212.4
遊休農地面積	3.6	0.1				3.7
農地台帳面積	379	50	50			429

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	655
自給的農家数	344
販売農家数	311
主業農家数	110
準主業農家数	14
副業的農家数	187

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	483
女性	250
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	12
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	5
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 20日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	18

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	390ha	5.9ha	1.51%
課 題	集積面積は昨年度よりも増加したが、担い手の農業経営の安定、効率化に資する程度のまとまりのある農地集積には至っていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10ha	5.9ha	1.2ha	59.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時:貸付希望の荒廃地について、認定農業者等地域農業の担い手に集積を斡旋。
活動実績	11月:貸付希望の荒廃地の所有者等に対し、利用意向調査を実施し、新規就農者等への利用集積に繋げた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積目標は達成することができなかったが、昨年度よりも集積面積は増やすことができた。
活動に対する評価	荒廃地の斡旋、利用集積により、新規就農者を確保することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	0経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	0ha
課 題	親元就農者は若干確保できているものの、現状では参入者の確保は困難であるため、関係機関や農家組織との情報共有により、掘り起しが必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時:新規就農を計画している方へ利用権による農地の貸借について、相談を行っていく。
活動実績	随時:親元就農者への利用権による農地の貸借について、斡旋し、利用集積に繋げた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	親元就農者は確保できたものの、新規参入者の参入は図れなかった。
活動に対する評価	親元就農者へ農地を斡旋できたものの、新規参入者の相談はなかったため、参入促進は図れていない。集落営農の推進の中で、確保すべき課題であるとする。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	390ha	3.7ha	0.94%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地発生防止の注意喚起に努め、所有者等への指導を徹底し、また、一時的な解消とならないよう、貸し借り等の調整も必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.5ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人		9月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	9月:前年度調査結果、当該年の把握データ等を基に、区域ごとに担当の農業委員、農地利用最適化推進委員を定めて調査。(新規発生の遊休農地があれば、状況を確認) ※周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人		9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	64筆	調査数:	筆
		調査面積:	3. 7ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消が図られた農地もあるが、再発生、新規発生面積が解消面積を上回ったため、全体としては解消実績に繋がらなかった。
活動に対する評価	荒廃地所有者等への継続した文書指導等により、一定の解消を図ることができた。今後は、荒廃地の有効利用が図られるよう、集落営農による取組みも必要であると考え

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	390ha	0.1ha
課 題	依然として違反転用が解消されないところがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農家への啓発を図り、農業委員、事務局の日常の状況把握に加え、12月に実施する農地パトロールにおいて集約を図り、指導を実施。
活動実績	違反転用の発生防止の為、広報誌や地元農業委員による農家への啓発等を実施。
活動に対する評価	是正されていないものがある。関係機関と連携した是正指導の強化が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による現地調査、申請書類による確認。				
	是正措置	－				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議。				
	是正措置	－				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	－				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のHP掲載等による公表。				
	是正措置	－				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	－				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による現地調査、申請書類による確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準、調査結果に基づき、事業内容、立地状況、周辺農地への影響等について総合的に判断。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録のHP掲載等による公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2件 公表時期 平成31年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 73件 取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 429ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
		公表:農地ナビで公表
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 京都府

農 業 委 員 会 名 : 南山城村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	188	288				476
経営耕地面積	86	259	47	212		345
遊休農地面積						16
農地台帳面積	233	196				429

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	219
自給的農家数	78
販売農家数	141
主業農家数	44
準主業農家数	41
副業的農家数	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	245
女性	52
40代以下	23

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	476 ha	46.1 ha	10.71%
課 題	本村は中山間地帯であることかた、耕作条件の良い農地が少なく、また、28.5%という圃場整備率の低さから、担い手への面積集積には限界がある。だからこそ、限られた圃場整備事業実施農地の利用集積には、重点的に取り組んでいかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
16 ha	51 ha	4.9 ha	318.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・4月及び9月に、契約期間満了となる対象者に対して契約更新の案内通知を行う。 ・11月もしくは3月に、農業委員会広報にて農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施する。
活動実績	農業委員会だよりによる利用権設定の周知活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの集積実績を農地台帳との整合をはかったので、達成状況率は大きくなった。
活動に対する評価	農業委員会だけでは難しく、今後は農地中間管理機構等で、広く担い手へ農地の集積を行う必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	3 経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	1.2 ha	0.6 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足のため、新規参入者の農地の確保や支援、育成を行う		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	3 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0.6 ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農を計画している方へ利用権による農地の賃借について、相談を行っていく
活動実績	新規参入者の相談、農地の斡旋について継続的に対応をしている

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入面積は達成しなかったが、目標経営体数は目標達成できた。
活動に対する評価	概ね活動計画どおり実施できた

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	476 ha	18 ha	3.30%
課 題	毎年新たな耕作放棄地が発生しているが、耕作放棄となる原因が「鳥獣被害の深刻化」「農業従事者の高齢化」「担い手不足」「農作物価格の低迷」であることから、効果的な防止・解消策を打ち出すのは難しい状況である。しかしながら、耕作放棄地が隣接農地の営農に影響を及ぼすことがないよう、保全管理の実施を啓発・指導していかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0.6 ha	120%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19 人	9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月		
	その他の活動	—		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 19 人	調査実施時期 9月～10月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 8 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 2.2 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	農業委員/最適化推進委員による農地パトロールを実施		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	最近の農業を取り巻く経済状況、高齢化等の影響を受けている。
活動に対する評価	村内農地の利用状況調査、意向調査を実施し、活動は概ね計画どおり実施することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	476 ha	0 ha
課 題	違反転用も遊休農地と同様に年々増加する可能性があることから、遊休農地対策と平行した、指導や注意喚起が必要となる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による普段のパトロールにより早期発見、農業委員会だよりによる広報等で発生防止に努めるとともに、違反転用者の指導にあたる。
活動実績	-
活動に対する評価	-

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 3 件 及び不許可 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査や聞き取り調査及び添付書類等による書類審査 また、事務局でも申請人等から事実関係の聞き取りを行いながら、添付書類その他参考資料による書類審査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議、及び地元農業委員からの事実関係を踏まえた審議。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査や聞き取り調査及び添付書類等による書類審査 また、事務局でも申請人等から事実関係の聞き取りを行いながら、添付書類その他参考資料による書類審査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議、及び地元農業委員からの事実関係を踏まえた審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	—
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	-
	対応方針	-
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	-

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 5 件 公表時期 平成 31 年 3 月
		情報の提供方法: 農業委員会だより
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 36 件 取りまとめ時期 平成 31 年 3 月
		情報の提供方法: 「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供を行った
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 476ha
		データ更新: 固定資産税システム及び住基データとの照合作業、利用状況調査結果、相続等の届出、農地法許可、利用権設定等、その他必要に応じて随時更新。
		公表:
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし
	〈対処内容〉 —

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし
	〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局で縦覧を行っている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 亀岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2650	109				2760
経営耕地面積	1317	103	84	19		1420
遊休農地面積	4.6	0.2				4.8
農地台帳面積	2710	150				2860

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2493
自給的農家数	686
販売農家数	1807
主業農家数	478
準主業農家数	87
副業的農家数	1242

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6309
女性	3180
40代以下	2233

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	87
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	37
農業参入法人	31
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	29	18

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2760ha	338ha	12.2%
課 題	個人の担い手は増えてきているが、集落組織での集積ができず、集落の組織づくりが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
341ha	329ha	2ha	96.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・担い手への農用地の利用集積に係る遊休農地現地調査、所有者意向調査の実施 ・農地中間管理機構の利用集積の促進、協力を図る
活動実績	・担い手への農用地の利用集積に係る遊休農地現地調査、所有者意向調査を実施した。 ・農地中間管理機構の利用集積の促進、協力を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態に即した形で目標を設定し直す。
活動に対する評価	農用地利用集積等を効果的に行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	3経営体	8経営体	13経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 2ha	3. 3ha	3.2ha
課 題	担い手の支援・育成を行っているが、高齢化、後継者不足について深刻な状況となっている。新規就農者等の育成や、定年帰農者の確保を進めていくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	6経営体	120%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0ha	2.0ha	66.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、相談を積極的に受け入れ、新規就農者の確保に努める。
活動実績	相談を積極的に受け入れ、新規就農者の確保に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2765ha	4.8ha	0.17%
課 題	農業収入の低下による担い手不足、高齢化により、所有者はもとより地域においても農地の維持管理及び集落自体の機能維持ができなくなっている。耕作放棄地解消には、農業をどうするかという抜本的な考えをもとに、総合的な施策が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

その目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		150人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法	・農地利用最適化推進委員及び農業関係団体による耕作放棄地調査実施 ・農地利用最適化推進委員及び農業関係団体による検討会開催 ・耕作放棄地解消モデル地区を選定し、解消に向けた活動を実施	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		139人	7月～8月	9月～10月
		調査実施時期10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 11筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 1.1ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	妥当

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2760ha	0.5ha
課 題	早期に撤去・農地復元するよう関係機関に対して、農業委員会会長名で書面にて報告するとともに、行為者に対しても指導している。また、早期に農地復元するよう、都市計画法関連機関と共に指導している。同様の事案の発生を防止するため、農地パトロールを実施するほか、農業者に対し、周知を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の是正指導等を随時実施する。 ・6～7月 農地パトロールを実施 ・1月 農業委員会だよりでの農業者等への周知
活動実績	・違反転用の是正指導等を随時実施した。 ・6～7月 農地パトロールを実施した。 ・1月 農業委員会だよりでの農業者等へ周知した。
活動に対する評価	妥当

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:74件、うち許可74件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法第3条の基準を踏まえた審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局による現地調査及び書類審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、転用目的、必要性、確実性等及び当事者の農業委員会総会での説明により総合的に判断			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧により対応			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		16 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		8 法人
	提出しなかった理由	担当者繁忙のため	
	対応方針	督促通知を出す	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 101件	公表時期 平成31年1月
		情報の提供方法:農業委員会だより・市ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2233件	取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2860 ha	
		データ更新:随時更新	
		公表:インターネットによる公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府

農業委員会名：南丹市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,520	218				2,738
経営耕地面積	1,693	97	77	20		1,790
遊休農地面積	9					9
農地台帳面積	2,566	295	295			2,861

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,804
自給的農家数	931
販売農家数	1,883
主業農家数	125
準主業農家数	334
副業的農家数	1,424

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,421
女性	3,244
40代以下	1,667

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	96
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	22
農業参入法人	
集落営農経営	29
特定農業団体	
集落営農組織	29

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 H 3 3 年 6 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	29	19

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,728 ha	382.3 ha	14.01 %
課 題	農業従事者の高齢化や集落営農組織の弱体化等から遊休農地が増加し、地域の担い手不足や米価の下落、有害鳥獣被害から耕作意欲が減退し、利用集積化が図れない状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
386.3 ha	401.6 ha	16.4 ha	104.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月 農業委員会だよりなどを活用し、農地利用集積計画による利用権設定制度の周知 9月 利用権設定の終期到来者に対し再設定の手続き案内の送付 9月～11月 農業委員、農地利用最適化推進委員による新規利用権設定者の掘り起こし及び担い手へのあっせん活動
活動実績	9月 利用権設定の終期到来者に対し再設定の手続き案内の送付 9月～11月 農業委員、農地利用最適化推進委員による新規設定者の掘り起こし及び担い手へのあっせん活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後は圃場の状況や地域農業の担い手の状況等を考慮し、目標値を設定する必要がある。
活動に対する評価	今後も地域ごとの担い手の育成とともに、担い手の利用集積計画の情報収集と農地の貸し手の把握に努め、利用権の更新及び新規設定の開拓をしていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	18 経営体	10 経営体	10 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	7.6 ha	2.6 ha	3.2 ha
課 題	農家の高齢化や米価の下落などから遊休農地が増加しており、担い手の育成・確保を図るなど、農業・農村の活性化が急務となっている。そのため、認定農業者制度や集落営農の法人化の意義、京丹農場プランによる将来のメリットについて啓発に努め、新規参入者を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10 経営体	9 経営体	90 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0 ha	2.4 ha	80 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	南丹市ケーブルテレビや農業委員会だよりなどを活用し、制度の周知や普及に努めるとともに、新規参入者の掘り起こし活動を行う。
活動実績	南丹市ケーブルテレビや農業委員会だよりなどを活用して農業委員会活動の啓発を行うとともに農業委員、農地利用最適化推進委員等から情報を収集し、新規参入者に啓発活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後は地域事情を考慮した目標数値の検討が必要。
活動に対する評価	今後も広報媒体を活用し、新規参入者に対する啓発活動の積極的な実施が必要。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,736.8 ha	8.8 ha	0.32 %
課 題	農業従事者の高齢化、地域農業を支える担い手不足、集落営農組織の弱体化、米価の下落等により遊休農地予備軍が増加傾向にあるため、農地利用状況調査を通じた農地の現況把握と遊休農地所有者に対する意向調査の実施とともに利用権設定の働きかけや的確な指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	2.5 ha	250 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		59 人	8月	9月～ 10月			
	農地の利用状況調査	調査方法	[期間]	(8月下旬)荒廃農地の発生・解消状況調査の実施			
			[体制]	班編成により、農業委員、農地利用最適化推進委員と随行員1名による調査			
			[調査]	調査区域は、2名又は3名の農業委員、農地利用最適化推進委員の担当区域とし、納税猶予特例適用農地を明確にする中で農業振興地域整備計画の農用地区域内農地及び周辺優良農地を調査			
[検討]			調査後は農地の現況、所有者の農地利活用の意向、対象地の地域事情などを踏まえて地域別検討会を開催し、情報共有を図り、解消に向けた委員活動や是正に向けた指導通知を行なう。				
農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		59 人	8 月	8 月～ 10 月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月	調査結果取りまとめ時期 11 月～ 12 月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	82 筆	調査数:	- 筆	調査数:	- 筆
		調査面積:	7.7 ha	調査面積:	- ha	調査面積:	- ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	詳細な調査を実施し新規遊休農地を確認したが、目標達成はできた。また、土地所有者等に対して、農地の利活用の意向を確認し、その結果に基づいて農業委員、農地利用最適化推進委員が解消に向けた相談活動を実施しており、目標は妥当である。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員の日常活動や個別指導により遊休農地の解消は進んでいるが、国の「荒廃農地等利活用促進交付金」や「南丹市耕作放棄地解消事業」などを活用し、荒廃農地の解消に向けた具体的な活動が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,728 ha	0 ha
課 題	農業委員会だより、CATVなどを活用し、農地法遵守に対する農家の意識向上を図る必要がある。また、市域の農地は中山間地域に多くあり、農業委員、最適化推進委員、地元農業者の目も行き届きにくく、違反転用の早期発見が難しいため、行政組織と一体となった監視体制が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員による担当地域の農地の動向把握や農地パトロールの実施により、早期の発見を目指す。また、農業委員会だより、お知らせ、CATV等で農家に対する農地法の周知を強化し、法令順守意識の向上を図る。
活動実績	6月 CATVによる農地パトロールのお知らせ 8月 「お知らせなんたん」を活用し、農地法に基づく申請及び農地パトロール実施の周知 8月 延べ5日間17班体制による前年度許可案件を中心にした農地パトロールの実施
活動に対する評価	利用状況調査による細部に渡る農地パトロールと農業委員、農地利用最適化推進委員による日々の農地の状況把握を引き続き実施する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 78 件、うち許可 78 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請前に地区担当委員が現地確認等を行い、申請後に事務局が申請書類の審査・要件等の確認をするとともに、農業委員2名と事務局で現地確認を実施する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において、事務局から申請内容や関係法令・審査基準の要件確認の説明後、地区担当委員から申請経緯や地域営農への参画等の説明を受け審議する。新規就農者・営農者には会議へ出席要請を行い、営農計画等を聴取し審査する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	78 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務局に会議録を備え置き、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置	申請書提出期間、申請締切日の周知徹底を図る。			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 12 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請前に地区担当委員が現地確認等を行い、申請後に事務局が申請書類の審査・要件等の確認をするとともに、農業委員2名と事務局で現地確認を実施する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から申請内容や関係法令・許可基準等の要件確認の説明後、地区担当委員から申請経緯や周辺農地への影響等について説明を受け審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務局に会議録を備え置き、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日 ~ 42 日	処理期間(平均)	37 日
	是正措置	申請書提出期間、申請締切日の周知徹底を図る。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃借件数 141 件 公表時期 平成 31 年 3 月
		情報の提供方法: 市ホームページ及び農業委員会だよりで公表する。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 78 件 取りまとめ 平成 31 年 3 月 時期
		情報の提供方法: 市ホームページで公表する。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,849 ha
		データ更新: 相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、相続・贈与税の納税猶予申請、農地の利用状況調査結果及び指導等その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
		公表: 公表済
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ■農業者と農業委員会との意見交換会での要望・意見 ・鳥獣害対策がたいへんなので防護柵設置の助成を拡大し、捕獲を強化してほしい ・まとまった水田を借りられるように地元で調整してほしい ・ブランド化に力を入れてほしい。アピールもしてほしい。 ・農家同士のつながりが希薄になっている。情報交換、交流する機会の提供、場づくりが必要と考える。
	〈対処内容〉 ・農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書の意見項目として、関係行政機関に提出。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 . 7 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 南丹市役所
	意見の概要 ・ 安定した農業所得の確保に関わる施策について ・ 担い手支援について ・ 荒廃農地対策と野生鳥獣害対策について

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府
農業委員会名：京丹波町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,420	237				1,660
経営耕地面積	913	110	80	30		1,023
遊休農地面積	9	3	3			12
農地台帳面積	1,527	316	316			1,843

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,708
自給的農家数	686
販売農家数	1,022
主業農家数	74
準主業農家数	120
副業的農家数	828

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,293
女性	620
40代以下	66

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	50
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	7
農業参入法人	
集落営農経営	40
特定農業団体	
集落営農組織	40

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 2 月 10 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	—
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	21

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,660 ha	236.3ha	14.23%
課 題	農業従事者の高齢化に伴う不耕作地の発生や相続(遠隔地在住者及び非農業者)による離農から遊休農地が年々増加傾向にある。農業委員会と関係機関が連携して利用調整を行うなど、守るべき農地の確保・有効利用を図っていく必要があるが、集積すべき担い手も限界に近い農地を抱えている現状にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
247.3ha	236.3ha	6.1ha	95.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して ・利用権設定の期間満了時に再設定の手続き案内の送付を行い、設定率向上につなげる。 ・町地域農業再生協議会等と連携し、農業経営改善計画の作成支援や経営改善に必要な情報提供、個別相談を行う。 ・持続可能な地域営農のため、京力農場プラン(人・農地プラン)の作成について、地域へ働きかけを行う。
活動実績	・利用権再設定の手続き案内送付(随時) ・町地域農業再生協議会会議に出席、農業経営改善計画の作成支援や経営改善等について協議(8月、2月) ・京力農場プラン作成検討委員会にて内容協議(9月、3月)、地域への働きかけ(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	貸出希望の多くは、中山間地域の小規模農地と生産条件が悪いことから、借り手が現れず目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	利用権再設定の手続き案内の送付は利用集積率の増加へ一定の効果を認めた。町部局とは、農業経営改善計画の作成支援や経営改善等に関し協議を行うなど一定連携をはかれたが、総ての地域で働きかけが出来たわけではない。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	4 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	0 ha	18.7 ha
課 題	有害鳥獣被害、畦畔管理の重労働、米価の下落により、農業を営む担い手の確保が難しい。 移住者が農業を始めるにあたって、農地取得が困難(下限面積2,000㎡)なケースが発生している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	4 経営体	200.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	18.7 ha	935.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農業再生協議会等と連携し、制度の周知や普及に努めるとともに、新規参入者の掘り起こし活動を行う。
活動実績	4月～10月にかけて4人の新規相談があり、参入しやすいように、それぞれ地元農業委員が地元区、農家組合等と調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規の目標設定は近年の状況により設定したが、実績はそれを上回ることが出来た。
活動に対する評価	相談者が安心して参入できるよう、地元と調整をはかることが出来た。農地取得については、様々なケースがあり課題が浮き彫りになったことから、今後解消に向けた活動につなげていくことが期待される。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,843 ha	14 ha	0.76%
課 題	農業従事者の高齢化に伴う不耕作地の発生や相続(遠隔地在住者及び非農業者)による離農から遊休農地が年々増加傾向にある。加えて有害鳥獣被害、畦畔管理の重労働、米価の下落による農業者の意欲低下が解消を妨げる大きな壁となっている。また、所有者不明農地(連絡先不明農地)の遊休化が年々増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.5ha	0.99ha	39.60%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	41人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 56人	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期 -
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 152筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 14ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	日常的な相談や巡回につとめたが、遊休農地の解消には中々繋がる事例は少なかった。
活動に対する評価	利用状況の調査や農地パトロールの取組時期が遅れたため、意向調査のとりまとめまでにいたることが出来なかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	0 ha	0 ha
課 題	農業委員会の委員のみでは、早期発見に限界があり、地元協力者や各種関係団体、町行政組織と連携した取り組みが必要。また、違反と認識せず行われる場合も多いことから必要な届等について周知徹底をはかる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による農地パトロール(毎年10月実施)を行い、無断・違反転用を確認した場合には、速やかに指導を行う。農業委員会の広報紙(1月発行分)に法令遵守の啓発を掲載し、農地所有者の意識を高める。
活動実績	農業委員による農地パトロール(2月実施)を行い、また日常の農地巡回等で違反転用の有無を確認した。
活動に対する評価	農地に関する相談事象の際、努めて現地へ赴き、周辺状況も含めて確認することで、違反転用の確認をあわせて行えた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 86 件、うち許可 86 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による事前審査後(書類ならびに要件等)、地区担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員が現地調査を行い、意見書を作成し提出。必要に応じ譲受人の現地調査立会いや面談も実施。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準に基づき審議。事務局が担当委員からの意見書により従事者の状況や労働力等の説明。必要に応じ、担当委員から経過等詳細説明や意見を補足。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	86 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録において閲覧可能。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 22 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による事前審査後(書類ならびに要件等の確認)、地区担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地の調査確認を実施。総会前に農業委員会調査委員(輪番制)と事務局にて現地調査を実施。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局による概要説明後、現地調査担当委員から調査結果の報告を行い地元委員に意見等を求める形式で実施。許可基準に基づき総合的に判断を行い、許可相当か否かを決定。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録において閲覧可能。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	未提出法人に対しては今後督促を行う。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 一 件 公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法: 今年度なし
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 440 件 取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法: 議事録による公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha データ更新: 農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他解約届・相続等の届出情報は随時更新している。また、住民基本台帳及び固定資産税台帳の情報は毎年1回データ更新している。
		公表: 窓口にて閲覧
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口で常備し、希望者に対し閲覧をしている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	・提出先:町長 ・有害鳥獣対策は駆除員を確保し通年で駆除できるよう国・府に強く求めること。 ・安定した農業経営確保のために町独自の施策として所得補償を実施すること。 ・高齢化等により畦畔の草刈作業が困難。「畦畔グリーン」等、積極的に取組むこと。 ・地域を支える新規就農者に対する支援制度を強化すること。 ・小規模農家でも意欲的な方を認定農業者に準じた支援を行うこと。 ・特産物の郷土ブランド化推進と情報発信を強化し販路を広げること。等
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府

農業委員会名：綾部市

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2080	530	—	—	—	2610
経営耕地面積	1448	160	105	55	—	1608
遊休農地面積	7	1	1	—	—	8
農地台帳面積	2281	711	711	—	—	2992

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2382
自給的農家数	1104
販売農家数	1278
主業農家数	110
準主業農家数	161
副業的農家数	1007

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1800
女性	829
40代以下	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	49
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	0
集落営農経営	37
特定農業団体	1
集落営農組織	36

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	6

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	12

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2610ha	489ha	19.85%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手が不足していること		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
500ha	518ha	29ha	104%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会協力員により、利用権の終期を迎える方への更新の周知や掘り起し活動を行う
活動実績	年間を通じて農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会協力員により、利用権の終期を迎える方への更新の周知や掘り起し活動を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当である
活動に対する評価	地域における利用権の受け手となる担い手の不足が課題である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 5ha	1. 5ha	0. 9ha
課 題	過疎・高齢化が進む本市において地域農業を守っていくためには、集落営農組織と担い手組織との連携を図りながら新たな経営体を育てていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1. 0ha	3. 7ha	370%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関や地域と連携して農業に関心のある方を新規就農につなげていく。
活動実績	市農林課等関係機関や地域と連携して農業に関心のある方に支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当である
活動に対する評価	適当である

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2617ha	7ha	0.27%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導に係る手法の確立		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	1.1ha	55%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	160人	7月～8月	9月～10月	
		調査方法	農業委員会協力員、農地利用最適化推進委員及び農業委員による調査を実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		183人	11月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 22筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 1ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当である。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員と地域の農業委員会協力員が連携し地道な取組ができている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2610ha	0.15ha
課 題	遊休農地の増加に伴い違反転用の増加も懸念されるため、遊休農地対策とあわせた取組の推進が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.15ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会協力員を通じ農業者への周知に努めるとともに、違反転用者の指導に努める。
活動実績	広報紙や農業委員会協力員を通じて農地農の手続きの周知を図る。 2月に農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施する。
活動に対する評価	各集落に設置している農業委員会協力員を通じて農業者への周知を図ることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51件、うち許可 51件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の記載内容について、現地調査とあわせ事実関係を確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	定例委員会において、審査基準への適合の可否について議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	51件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の記載内容について、現地調査とあわせ事実関係を確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	定例委員会において、審査基準への適合の可否について議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		19	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0	法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 795件	公表時期 平成31年 1月
		情報の提供方法:農業委員会だより、市広報紙に掲載	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1164件	取りまとめ時期 平成31年 3月
		情報の提供方法:事務局に備え付け	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3915ha	
		データ更新:随時更新	
		公表:窓口で閲覧	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

一件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 舞鶴市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	954	330				1280
経営耕地面積	488	96.4	77.5	18.9		584.4
遊休農地面積	55	35				90
農地台帳面積	1518	766				2284

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2041
自給的農家数	1327
販売農家数	714
主業農家数	61
準主業農家数	86
副業的農家数	567

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1053
女性	537
40代以下	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	22
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	13
農業参入法人	12
集落営農経営	18
特定農業団体	
集落営農組織	18

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	2	0	0	0	0	0	2
女性	—	1	1	0	0	1	1	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	17

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,280ha	120ha	9.40%
課 題	地域の担い手が不足しており、集積に限界がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
90ha	4ha	4ha	4.44%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して農地中間管理事業を活用し、農地の利用集積を図る。
活動実績	11月に移動農業委員会を実施すると共に、平成31年1月25日に担い手懇談会を実施し、担い手農業者に対して農地中間管理事業を活用した農地の利用集積事業のPRを行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	十分な実績を上げることは出来なかった。
活動に対する評価	担い手懇談会の実施、京力農場プラン作成会議への参加等一定の活動を実施して

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	5 経営体	2 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	0.4ha	0ha
課 題	新規就農者を継続して確保することが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して新規参入者の掘り起こし活動を行う。
活動実績	1月の担い手懇談会において、新規参入者が居ないか等の聞き取りを行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者が居なかったため、農地を取得することがなく、目標に達しなかった。
活動に対する評価	新規参入者の掘り起こし活動が不十分であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,280ha	105ha	8.20%
課 題	農家の高齢化や獣害等により、遊休化する農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	89人	7月～8月	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査方法 調査票と図面を基に、農地利用最適化推進委員会を中心に現地調査を行う。		
	その他の活動	調査実施時期:11月～12月 農地利用状況調査後に新規遊休農地の調査を実施した。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 71人	調査実施時期 7月～9月	調査結果取りまとめ時期 9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 133 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 4 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化、担い手不足等厳しい状況の中、実現可能な数値を設定した、
活動に対する評価	利用状況調査後に新規遊休農地調査を行い、地区別会議の中で新規遊休農地の中から再生可能な農地の検討を行なった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1280ha	0.9ha
課 題	農地法の認識不足により違反転用に及んでしまうケースが多く見受けられるため、農地転用制度の周知徹底が課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.9ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査や農地パトロールの実施により、違反転用の早期発見、未然防止に努め、違反転用者には復旧計画を提出するよう指導していく。
活動実績	8～9月に農地利用状況調査を実施、11月には農地パトロールも実施する中で、違反転用の発見、防止に努めた。
活動に対する評価	上記の活動により、新たな違反転用を発生させなかった点は評価される。過去に発生した違反転用案件については、泉源寺の567㎡を解消することが出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33 件、うち許可 33 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員や農業委員、事務局職員による現地調査等の審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	必ず農地利用最適化推進委員の現地調査判断を農業委員から報告			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 18 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員や農業委員、事務局職員による現地調査等の審査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査結果に基づき、事業内容及び周辺農地への影響、他法令の関係等を総合的に判断している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	事務的な対応の遅れ等による。	
	対応方針	口頭、電話、文書等により、粘り強く指導を行っていく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 57 件	公表時期 平成31年3月
		情報の提供方法: 農業委員会だより(ホームページにも掲載)	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 114 件	取りまとめ時期 平成31年3月
		情報の提供方法: 「農地の権利移動・賃貸借等調査」により、国・府へ情報提供を実施	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	2284
		公表: 国の「農地台帳公開システム フェーズ1」により公開	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 農地を集積すればするほど、有害鳥獣被害のリスクを伴うことから、農地集積と有害鳥獣被害防止策を併せて実施してほしい。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

請求に基づき文書で閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

請求に基づき文書で閲覧

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府
農業委員会名：福知山市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,760	759	—	—	—	3,520
経営耕地面積	1,872	304	203	80	22	2,176
遊休農地面積	18	9	—	—	—	27
農地台帳面積	3,174	1,119	1,110	9	—	4,293

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,915
自給的農家数	1,853
販売農家数	2,062
主業農家数	102
準主業農家数	334
副業的農家数	1,626

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,557
女性	1,191
40代以下	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	75
認定新規就農者	5
農業参入法人	22
集落営農経営	63
特定農業団体	—
集落営農組織	63

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	19
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	8

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,540 ha	713 ha	20.14 %
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
713 ha	713 ha	0 ha	100 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。
活動実績	12月4日の市長要望において、支援策の拡充を求めた。 毎月10日に農地農政相談を各地域で行い、農家の幅広い相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化が進む中で、農地の集積が維持できている。
活動に対する評価	農家の幅広い意見などを収集し、行政に訴えることができた。今後も、担い手を確保し、安心して農業経営を行えるよう、継続した活動が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	9 経営体	9 経営体	12 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.7 ha	0.2 ha
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
9 経営体	3 経営体	33 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2 ha	0.0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。
活動実績	12月4日の市長要望において、支援策の拡充を求めた。 毎月10日に農地農政相談を各地域で行い、農家の幅広い相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化が進む中で、農地の集積が維持できている。
活動に対する評価	農家の幅広い意見などを収集し、行政に訴えることができた。今後も、担い手を確保し、安心して農業経営を行えるよう、継続した活動が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,573.8 ha	33.8 ha	0.95 %
課 題	放棄地の多くが、面積が小さく機会が使用できない、獣害を受けやすい山間地に位置するなど条件不利地である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	6.3 ha	630 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

その目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	100 人	8月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		112 人	6月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 61 筆	調査数: ー 筆	調査数: ー 筆
		調査面積: 5.6 ha	調査面積: ー ha	調査面積: ー ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件不利地が多く、耕作者の確保も難しい中で、解消目標の設定は困難である。
活動に対する評価	適正に実施できたが、地区推進協議会による集落や地域の実情に合わせた活動に今後も期待する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,540 ha	5.2 ha
課 題	改善指導により、違反転用の認識を持たれても、現状回復が困難な状態であったり、費用面等から復元をされないケースも考えられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.1 ha	0.1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる見回りと、地区推進協議会と連携した改善指導を行う。また、委員会広報誌を利用した啓発を行う。
活動実績	10月17日～11月1日に農地パトロールを行った。 6月15日、9月13日、1月28日、3月19日に農地対策委員会を開催し、農地パトロールの実施や問題案件の対策について協議した。
活動に対する評価	違反転用解消に向けて取り組んだが、新たに違反転用を発生させないための啓発と早期発見のために見回りを継続する必要がある。また、問題案件については、粘り強く働きかけていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 53 件、うち許可 53 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局と、農業委員それぞれの現地調査と状況調査、補助員（農区長）の意見書添付などで、事実関係の把握に努めている。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	議案書に基づいて説明。必要に応じて、地区担当農業委員から、補足説明がある。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	－ 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	－ 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 88 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	他法令の許可の有無、現地調査、地区担当農業委員との意見照会などを通じて、転用計画の確実性を担保できるように務める。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案書に基づいて説明。必要に応じて、地区担当農業委員から、補足説明がある。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	4 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	継続して督促を行う。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	705 件
		公表時期	平成30年10月
	是正措置	情報の提供方法： 広報誌「農業委員会だより」による。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	3,451 件
		取りまとめ時期	平成31年 2月
	是正措置	情報の提供方法： 農地権利移動・借賃等調査システムデータによる。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,293 ha
		データ更新： 農家への調査票の配布・回収。調査結果に基づき年1回。	
		公表： 全国農地ナビで公表している。また、窓口での要約書閲覧をおこなっている。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け、閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 ー 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け、閲覧に供している。

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府
農業委員会名：宮津市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	550	177				727
経営耕地面積	336	48	32	15	1	384
遊休農地面積	29	20	20			49
農地台帳面積	756	337	329	8		1,093

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	827
自給的農家数	440
販売農家数	387
主業農家数	50
準主業農家数	77
副業的農家数	260

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	539
女性	244
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	5
農業参入法人	5
集落営農経営	16
特定農業団体	
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	743ha	75.2ha	10.12%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による担い手の減少		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
74.3ha	74.7ha	11.0ha	100.54%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定について、農業委員及び事務局から相談時に説明を行うほか、関係機関との連携のもと「京力・農場プラン」の策定及び中間管理事業の活用を推進する。
活動実績	利用権設定について、農業委員及び事務局職員から相談時に説明を行ったほか、平成30年10月及び平成30年12月に農地中間管理機構を活用した農用地利用配分計画により機構法貸借権の設定を行った。また、市内各地域での「京力・農場プラン」の策定会合等に参加し、利用権設定や中間管理事業の活用について話し合いを行い農地利用の最適化に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状の集積率を参考に、適切な目標値を定めることができた。
活動に対する評価	農業従事者の高齢化が進む状況にあるが、積極的な集積拡大が進められたことにより、集積目標を達成することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	0ha	0.05ha
課 題	・小規模な農地が多く、また農産物価格の低迷により収益性が低い。 ・地域との調和等、新規参入者を阻害する要因・整理の克服。 ・新規参入者に対する住居、農機具等の支援体制の確立。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	京都府、京都府農業会議、市産業経済部等と連携し、新規参入者の受入促進を図る。
活動実績	新規参入に係る相談を随時受け付けられる体制にあった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去3か年の実績をもとに、適切な目標値を定めることができた。
活動に対する評価	具体の相談がなかったため、情報提供・指導等を行う機会がなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	791ha	48ha	6.07%
課 題	農業者の高齢化と人口減少等による後継者不足		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	△1ha	△20.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	97人	7月～8月	8月～11月
	調査方法	7月に農業委員会委員及び農業委員会協力員に説明会を開催し、その後、8月下旬までに現地調査を行い事務局で調査結果を取りまとめた。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
活動実績	その他の活動	農業委員及び農業委員会協力員による所有者等への指導により、遊休農地の解消を図る。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		95人	7月～8月	8月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 29筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 2ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動計画	その他の活動	なし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	増加が減少を上回り、目標に達しなかった。
活動に対する評価	地域のリーダーである農業委員等を中心に調査結果を基に遊休地解消に向けた話し合いを継続した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	743ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による日常的な状況把握のほか、毎年10月に実施している農地パトロールにより、違反転用者に対する指導を行う。
活動実績	10月に農地パトロールを2回実施したが、違反転用案件はなかった。
活動に対する評価	違反転用を未然に防止するための監視体制が整っており、引き続きこれを維持・強化していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:5件、うち許可5件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農業委員と事務局職員による現地調査及び申請書、添付書類その他の参考資料による書面審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員により申請案件の説明を行い、担当地区農業委員が意見を述べた上で、申請書に記載された項目を現地調査での確認事項等に基づき審査し、可否を判断した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農業委員と事務局職員による現地調査及び申請書、添付書類その他の参考資料による書面審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員により申請案件の説明を行い、担当地区農業委員が意見を述べた上で、申請書に記載された項目を現地調査での確認事項等に基づき審査し、意見をまとめた。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	催促したが、対応なし	
	対応方針	改めて提出の催告を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	117件
		公表時期	平成31年2月
	是正措置	情報の提供方法:「農業委員会だより みやづ(第48号)」に掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	556件
		取りまとめ時期	平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により京都府及び国へ情報提供を行った。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:743ha	
		データ更新:農地の権利移動、転用、利用権設定等の属性データを更新	
		公表:「農地台帳記録事項要約書」を市ホームページで公表済み	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・担い手対策 ・遊休地の解消に向けた対策 ・産地づくり対策や農産物の消費拡大 ・有害鳥獣対策の強化 〈対処内容〉 ・意見書として市長に提出。トップ会議(政策連携会議)の開催 ・引き続き市長部局と連携した対応を行う。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 各種申請・届出行為の適切な履行 〈対処内容〉 現地調査等を行い指導

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	・担い手対策 ・遊休地の解消に向けた対策 ・産地づくり対策や農産物の消費拡大 ・有害鳥獣対策の強化
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府

農業委員会名：与謝野町

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	900	48	48			948
経営耕地面積	699	20	18	2		719
遊休農地面積	6	1	1			7
農地台帳面積	1,006	129				1,135

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	641
自給的農家数	300
販売農家数	341
主業農家数	101
準主業農家数	24
副業的農家数	216

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	443
女性	160
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	19	1	1	0	4	6	25
認定農業者	—	7	0	0	0	1	1	8
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	1	0	0	0	1	1	2

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 33 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,137ha	409ha	35.97%
課 題	高齢者のリタイヤや後継者不足により、担い手へ農地が集積されているが、面的な集積をより進めていく必要があるため、地主・地域の理解を求め集積を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入。(水稻共済細目書における面積)

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
420ha	395ha	3ha	96.58%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定が満了する12月頃に、農業委員により利用権再設定や地主の理解を求めることにより面的集積を進める。 掘起し活動を行い、未設定農地の解消を図る。 農地中間管理事業の利用による集積を進める。
活動実績	・10月～12月 利用権の期間満了に伴う更新手続きの案内発送。 ・通年 広報誌や窓口へのパンフレット掲示による農地中間管理事業の制度周知を実施。 ・2月 農業座談会等で農業者への周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積は、適切な数字だったと捉えている。
活動に対する評価	集積面積が目標に到達しなかったが、前年同様に農林課と連携して、利用権の再設定の推進や、農地中間管理事業の利用の推進活動は実施できたと捉えている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	0 経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5 ha	0.3 ha	0 ha
課 題	継続的な新規参入者の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規参入希望者の農地取得等に係る相談(通年) ・青年等就農計画の作成に係るフォロー(通年)
活動実績	新規参入希望者に対する相談体制は整えていたが、新規参入希望者が現れなかった。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は適切な数字だったと捉えている。
活動に対する評価	新規参入希望者を探すのは困難であり仕方ない考える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,137ha	8.4ha	0.62%
課 題	・農業従事者の高齢化や担い手不足により、今後も条件不利地を中心に遊休農地化が懸念される。また、相続による町外在住所有者の増加により遊休農地化が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	1.1ha	110%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	23人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	各委員に担当地域の農地リスト及び地図を配布し巡回調査を行う。また、必要に応じて事務局が現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 42 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
その他の活動		調査面積: 2.2 ha	調査面積: ha	調査面積: ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る結果となった。
活動に対する評価	概ね活動計画に即した活動が実施された。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,137ha	1ha
課 題	引続き農地パトロールによる監視活動や広報誌等による啓発活動を行い、違反転用の早期発見に努める。違反者には速やかに指導を行い、再発防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、推進委員による普段のパトロールにより早期発見、発生防止に努めるとともに、違反転用者の指導にあたる。
活動実績	農業委員、推進委員による普段の農地パトロールにより新たな違反転用の発生防止に繋がった。(通年) 委員会全体で総会の議案として上っていた案件の農地パトロールを実施した(11月)
活動に対する評価	活動計画に即した活動が出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び事務局職員による現地調査や添付書類等による書類審査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議を行っている。また、農業委員、推進委員が意見を述べている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 16 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	立地基準や一般基準等について確認するとともに、複数の委員と事務局職員で現地調査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	-
	対応方針	-
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	-

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	178 件
		公表時期 平成31年3月	
	是正措置	情報の提供方法: ホームページ、農業委員会だより	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件
		取りまとめ時期 平成31年1月	
	是正措置	情報の提供方法: 「農地の権利移動・借賃等調査」により府に情報提供を行った	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,137 ha
		データ更新:	
		公表: 窓口にて閲覧	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対応内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対応内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局の窓口で閲覧を行っている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

(別紙2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府

農業委員会名：伊根町

I 農業委員会の状況（平成31年3月31日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	119	5	5	0	0	124
経営耕地面積	113	4	4	0	0	117
遊休農地面積	0.18	0	0	0	0	0.18
農地台帳面積	401	252	252	0	0	653

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項

第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	217
自給的農家数	102
販売農家数	115
主業農家数	19
準主業農家数	36
副業的農家数	60

	農業者数(人)
農業就業者数	157
女性	70
40代以下	15

※ 農林業センサス（2015）に基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	19
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

※ 農林業センサス（2015）に基づいて記入。

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	129 h a	62 h a	48%
課 題	遊休農地化を防ぐため認定農業者等の担い手に農地を集積し、農地の有効活用を図っているが、その担い手も高齢化、後継者不足等が深刻化している。経営規模拡大の可能性を持つ担い手へより選択的に、また経営効率が向上するように農地の集積を進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標①	集積実績②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
63 ha	65 ha	0 ha	0 %

※1 集積面積は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～12月農地集積・流動化活動 ・利用権設定終期を迎える関係者に意向確認、更新等の事務を進める。 ・中間管理事業に取り組んでいる農業者には更なる集積が可能か検討する。
活動実績	・農地中間管理事業 8月～12月 農業委員が地域プランの話し合いに参加し、積極的に担い手への集積が促進するよう貸し手・借り手の調整に取り組んだが、今年度は新たな権利設定にはいたらなかった。 ・相対による利用権設定 一斉更新 12月 12月18日告示分 21筆2.9ha その他 2月 2月19日告示分 6筆0.6ha

※活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	担い手への集積は順調に進んでいる。

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	17.5ha	0ha	0ha
課題	地域農業の維持だけでなく集落機能の維持という意味でも、多様な農業担い手の育成・確保が急務である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時受け入れ等の相談活動を行う。
活動実績	参入の希望等がなかったので活動はなかった。

※活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	止むを得ない

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	129 h a	0.28 h a	0.00%
課 題	近年農業集落を取り巻く状況は、農業者の高齢化、兼業化、後継者不足等が深刻化し、優良農地の保全も厳しい傾向にある。認定農業者等に農地を集積し農地の有効活用を図り、遊休農地化を防ぐことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.28 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	14人	6月～8月	9月～11月
	調査方法	調査員を農業委員・農地利用最適化推進委員とし、担当地区毎に農地を現地調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数) 14人	調査実施時期 7月～8月	調査結果取りまとめ時期 9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：2筆	調査数：0 筆	調査数：0 筆
		調査面積：0.2ha	調査面積：0 ha	調査面積：0 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	農地中間管理機構への通知済み。 また耕作者のあっせんは検討したが、担い手不足により解消とはならなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	129 h a	0 h a
課 題	農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等違反はないが、農業者の高齢化や転出等により農地が荒れてきている。	

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増 減 (B-①)
0ha	0ha

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・ 随時、農業委員の各担当における農地パトロールの実施。 ・ 11月、全農業委員による農地パトロールの実施。
活動実績	12月17日に全農業委員にて一斉農地パトロールを実施
活動に対する評価	農地管理における日頃からの取組、また一斉パトロールでの取組により違反転用事例は抑止されている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 4件、うち許可4件 不許可 0件)

		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員、事務局職員による現地確認及び許可申請書添付書類その他参考資料による書類確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査基準と照合し審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員、事務局職員による現地確認及び許可申請書添付書類その他参考資料による書類確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査基準と照合し審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況			
農地所有適格法人からの報告について		管内の農地所有適格法人数			
		0法人			
		うち報告書提出農地所有適格法人数			
		0法人			
		うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			
		0法人			
		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人			
農地所有適格法人の状況について		うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			
		0法人			
		提出しなかった理由			
		—			
農地所有適格法人の状況について		対応方針			
		—			
農地所有適格法人の状況について		農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			
		0法人			
農地所有適格法人の状況について		対応状況			
		—			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 20件	公表時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法：農業委員会だよりに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数104件	取りまとめ時期 平成31年2月
	是正措置	情報の提供方法：情報の提供方法：農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 660.0ha	
		データ更新：随時	
	是正措置	公表：町HP	
	是正措置	なし	

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

VIII 事務の実施状況の公表等

- 1 総会等の議事録の公表
HPに公表している
- 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出
意見の提出件数 1件

提出先及び提出した意見の概要	有害鳥獣被害対策について 平成30年台風被害対策について 等
----------------	-----------------------------------

- 3 活動計画の点検・評価の公表
HPに公表している

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府
農業委員会名：京丹後市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3690	1130				4820
経営耕地面積	2691	533	352	91	90	3224
遊休農地面積	61.9	34.6	34.6			96.5
農地台帳面積	3650	1345	1345			4995

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3124
自給的農家数	1184
販売農家数	1940
主業農家数	251
準主業農家数	303
副業的農家数	1386

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2549
女性	1111
40代以下	188

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	174
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	27
農業参入法人	2
集落営農経営	24
特定農業団体	3
集落営農組織	21

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 0 6 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	36	196

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,820ha	822ha	17.05%
課 題	平成26年度に中間見直しした京丹後市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想において、平成31年度までの農地利用集積の目標を管内の農地面積の50%に設定し、担い手への利用集積を進めているが、ほぼ担い手への集積が出来ているのは国営開発農地だけである。水田部については、土地改良事業を契機に徐々に集落営農組織が立ち上り、徐々ではあるが集積が進んでいる。近年は過去に設定した利用権の更新が中心であり利用権の再設定が進んでいない現状であるが、農業委員、農地利用最適化推進委員が担い手のもとへ訪問し、ヤミ小作となっている農地の利用権設定を促していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,000ha	902.4ha	80.4ha	45.12%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	終期通知の発送や広報等により利用権設定の推進を図る
活動実績	ヤミ小作となっている農地の利用権設定を行うよう、農業委員、農地利用最適化推進委員が戸別訪問を行い、微動ではあるが権利の設定が行なえた。 また、3条申請に伴い、ヤミ小作となっている農地の利用権設定を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	国営開発農地や、地域での話し合いがまとまった集落において、農地中間管理事業の活用が行われた。
活動に対する評価	国営開発農地を中心に農地中間管理事業の活用が行われ集積面積は増加した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4 経営体	5 経営体	6 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	8.0ha	8.0ha	17.8ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4経営体	6経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
8ha	17.8ha	222.50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定新規就農者の確保・育成を行うため、関係機関が一体となり就農予定者の支援を行うことにより、4名程を目標に認定を行う
活動実績	6個人が就農し達成できた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	6個人が就農し達成できた
活動に対する評価	新規就農者、関係機関が一体となり活動が出来た

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,820ha	96.5ha	2%
課 題	農家の高齢化による担い手不足や鳥獣害等により、山間部の田畑の遊休化が深刻となっている。また、水利の悪い畑地の利用が大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.5ha	6ha	109.09%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	36人	4月～3月	5月～3月	
		調査方法	各農地利用最適化推進委員の担当地区や遊休農地利活用推進員の日常業務の一環で調査する。 また、農地を求める耕作者からの相談により、農業委員、農地利用最適化推進委員及び遊休農地利活用推進員が遊休農地の地主の意向を調査(聞き取り)する。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:4月～3月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		54人	4月～3月	5月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	4月～3月	調査結果取りまとめ時期	4月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	93 筆	調査数:	筆
		調査面積:	5ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意向調査を行ったことにより、自然解消を含め防止が進んだことで目標以上に達成することができた。
活動に対する評価	各委員及び遊休農地利活用推進員による活動は予定以上の実績が残せ、ほ場条件を的確に把握する中、地元調整を行い引き続き農地の再生に向け取り組む。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,820ha	0ha
課 題	判明及び通報のあった農地から指導を行なう。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールの強化 8月24日に農業委員で農地パトロールの実施予定 日常のパトロールや通報等により発覚した場合は直ちに指導に入る 広報等により転用等の手続きの必要性を促す。
活動実績	パトロールにより新たな違反転用を未然に防ぐことができた。
活動に対する評価	全農地利用状況調査を基にした日常のパトロールが違法転用の防止並びに指導に有効な機能を果たしている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 50件、うち許可 50件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の全農地の有効利用について地区担当の農業委員及び事務局職員により現地調査を行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地の写真を映写し、申請書による審査をする			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	50件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局に備え置き、閲覧希望があった場合に公表する			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 64件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認、事務局職員の立会及び添付書類、その他参考資料による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえて、事業内容・立地状況などを総合的に判断し、府に意見書を提出			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局に備え置き、閲覧希望があった場合に公表する			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	28 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	督促したが提出なし
	対応方針	再度の口答による督促
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	2法人
	対応状況	農外収入が大きくなり法人分けを行うか一般法人へ移行するか、口答により指導

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 854件 公表時期 平成30年12月
		情報の提供方法: 農業委員会だよりに賃借料情報の掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,921ha
		データ更新: 年1回
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え置き、公文書公開請求があった場合に公表する

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	水田・畑作農業の担い手対策と農地利用、優良農地の確保と有効利用、京丹後市産農産物の認知度の向上、野生鳥獣被害対策、実施体制の強化について、市長へ意見書の提出
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--